

援は厳しい状態であるが、農業への支援は必要不可欠であり、農産物価格の上昇を消費者に理解を求め、農業者の希望価格が小売価格に反映されるよう支援すること等も県や国と十分に検討していきたい。

教育研究所の複合化

市 民 フォーラム 高橋 剛

問 他市では教育研究所と地域のコミュニティ施設との複合化を行っている例があるが、本市では複合化についてどう考えているか伺いたい。

答 本市では、学校教育と社会教育の連携を目的として、霞ヶ関北小学校、西図書館、伊勢原公民館の複合施設を平成十四年に開館した。また、複合施設ではないが、さわか活動館と教育総合相談センターは同一敷地内にあり、会場の相互利用など協力関係にある。学校教育と社会教育との連携は、本市の教育を総合的に推進するために重要であると考えている。

このような観点から、教育研究所（教育センター）を整備する際は、併設が可能な場

場合は地域の意見を聞くとともに、施設の目的、施設規模、駐車場の確保などを勘案しながら検討してまいりたい。

緊急課題の斎場建設

啓政会 小野澤 康 弘

問 火葬場の建設は緊急課題であり亡くなられた方の尊厳、ご遺族のご負担、ご心労を出来るだけ軽くする為にも、早急に施設の検討が必要である。

答 現在の施設は、火葬炉の全面入れ替え、エレベーターの設置、控室の個室化を修繕改修したところであるが、建物本体の老朽化が年々進んでいる。

高齢者人口の増加に伴い、斎場での火葬件数も年々増加する傾向にあり、将来を予測した場合、現斎場の運営を検討することが緊急の課題であることは、ご指摘のとおりである。

新斎場の建設は、市の政策の中でも特に重要な課題であるとの認識に立ち、今後は、都市計画上の問題や組織面の問題を始めとして、施設計画等を総合的に努力していく必

要があると考えている。

市民生活を守るため

日本共産 本山 修 一

問 市民のくらしは収入減、負担増、物価高騰で大変な状況にある。このようななかで、市民や中小業者への支援策をどのように講じていくのか。

答 財政事情は厳しい状況にあるが、原油価格や原材料の高騰が低所得世帯や企業を圧迫していることを鑑みると、何らかの支援をしていかなければならないと考えている。

昨年度にも低所得世帯を対象とする暖房費の補助事業を行ったが、諸物価の高騰は昨年度より更に低所得世帯の家に厳しい状況であると思われる為、今年度も同様の内容で実施に向けて検討していきたい。

また、企業がもたらす市への財源は大きな割合があることから、企業に対しても原油等価格高騰に対する融資の実施に向けて検討していきたい。

物価高騰から市民を守る蔵づくりの耐震化など

市駅バリアフリー化

日本共産 川口 知子

問 前回質問した経緯があるが、川越市駅のバリアフリー化は平成二十二年年度予定とのこと。今後の事業の流れはどのようになるのか伺う。

答 国、市及び鉄道事業者が順調に予算を確保できたうえでとの前提であるが、過去に実施した例を川越市駅に当てはめると、平成二十一年五月頃から予算要求に向けて鉄道事業者との事前協議が開始され、これと並行して鉄道事業者が国土交通省へ予算要望を行う。平成二十二年五月頃に鉄道事業者から国庫補助金申請が国に提出され、交付決定を受けた後、川越市との協定を締結したうえで、工事を開始するというのが通例となっている。

したがって、順調に進んだ場合は、平成二十三年三月までには完成する予定である。

農業再生プラン

川越市駅のバリアフリー化

就労支援窓口確保を

日本共産 柿田 有一

問 閉鎖された「ハローワークプラザ川越」に代わり、市として就労支援の窓口を設け相談できる場所を確保する必要があるのでないか。

答 国は行政改革の一環として、公共職業安定所のある地域には出先機関を設けない方針であるが、本市としては、就労支援窓口として、職安の出先機関である「地域職業相談室」の設置を粘り強く交渉していきたいと考えている。

なお、常設の窓口ではないが、年二回、若年者を対象に企業が合同で正社員採用を行う「若者就職面接会」を実施している。また、団塊世代の就労相談、起業、NPO活動といった幅広い相談活動に際して「団塊世代第2ステージ相談会」については、相談者の利便性を考慮して夜間に実施する等検討していきたい。

人間らしく働き生きるとため

御伊勢塚公園修景池の整備

新河岸駅東口開設

日本共産 佐藤 恵 士

問 市民運動がおきて十四年やと新河岸駅東口開設に向けて市も本格的に取り組み始

めたが、今後、どのように進める予定なのか。

【答】 高階土地区画整理事業については、昭和四十二年三月八日に新河岸駅を含む一・一八・六haが都市計画決定され、国道二五四号の旧道である市道〇〇四六号線より西側の四六・一haは既に完了しているが、残る七二・五haについては、四十一年間、未だ整備されず、現在に至っている。

この状況を打開するためには、職員体制の充実を目指すとともに、関係機関及び関係地権者との調整を進め、駅前広場を整備を進めるため、駅前広場を中心に事業用地の取得に積極的に取り組み、早期実現化を図っていきたいと考えている。

【問】 市財政に関わる諸問題
【問】 新河岸駅東口開設

高齢者住宅の増設

公明党 清水京子

【問】 ひとり暮らしの高齢者等世話付住宅（シルバーハウジング）の増設と老人アパートの充実についての今後の所見を伺いたい。

【答】 現在、市営住宅としての

高齢者等世話付住宅（シルバーハウジング）を三十戸設置しているが、この高齢者等世話付住宅の増設については、

毎年二十名程度の入居希望者がいることや川越市総合計画にも高齢者の住宅支援施策の一つに謳われていることを踏まえ、老朽化による建替え計画を決定していく中で福祉部局と協議していく。また、今後は六十五歳以上の一人暮らしの増加を認識し、高齢者住宅財団の高齢者専用賃貸住宅や市実施の生活支援ハウス事業等の活用も含め、老人アパートの充実も検討したい。

【問】 小中学校の教育
【問】 幼保一元化
【問】 高齢者に対する支援

中期財政計画の策定

公明党 近藤芳宏

【問】 中期財政計画の策定・公開に向け、後期基本計画検討の中で財政計画を位置づけ、施策・事業との整合性を図る為、どのように進めるのか。

【答】 現在のところ、複数年度にわたる歳入と歳出を見通す中期財政計画は策定していないが、今後の行財政運営につ

いて市民の方々のご理解とご協力を頂くためにも、財政状況を明らかにし、中期財政計画を策定して公開することが必要であるとの認識をもって

いる。また、総合計画に掲げる施策や事業を財源の見直しをもって計画的に推進していく上でも、後期基本計画の策定に当たっては、財政計画と整合させることが必要であると意識している。今後は経営戦略会議等に諮るなどにより、その策定に取り組んでいく必要があると考えている。

【問】 川越市の財政計画



自治会への依頼事項

無所属 川口啓介

【問】 自治会を通して配布物や回覧をする場合、自治会加入者と未加入者との間で、市民サービスの公平性は確保できるよう配慮が必要ではないか。

【答】 市民への情報提供については、市民全員に知らせるべき情報は広報紙を活用し、自

治会活動に関係が深い情報、地域を限定した情報や緊急性を要する情報については、自治会の回覧で協力をお願いしたいと考えている。

現状では、情報提供方法の使い分けが明確ではないところもある。したがって今後は、各情報の内容を精査し、市民サービスの公平性の観点から最も適正な周知方法を検討し、自治会連合会とも協議を行ったうえで、全庁的に統一した運用を図っていきたいと考えている。

【問】 自治会への依頼事項
【問】 川越市公式ホームページ

地区市民センター

民主党 山木綾子

【問】 高階市民センターの検証をふまえて、地区市民センター構想の検討状況と今後の各地区市民センターの移行を、どう進めていくのか。

【答】 五月に開設した高階市民センターでは、出張所と公民館の事務室を統合し、試行的に事務を実施しており、現在、業務開始後の状況、問題点を把握・整理している状況で

ある。市民サービスに混乱がないよう地区市民センターに移行させるためには、現行のサービス水準を維持しつつ、試行での問題点や課題の検証等、様々な面を考慮し、十分に研究・検討を重ねていくことが必要と考える。

今後は、「（仮称）地区市民センター構想」をまとめ、全地区一斉に移行できるように進めていきたい。

【問】 南公民館の移転
【問】 市民センター構想

市議会からのお願い

公職選挙法により議員の寄附行為は禁止されております。市民の皆様方のご理解、ご協力の程を宜しくお願い致します。

